

北朝鮮 核兵器開発と内政引き締め続く

朝鮮労働党中央委員会第八期第六回全員会議から

核兵器開発とICBM開発を進め、

核ドクトリンにより「核強国」を目指す一方、

内政ではプロセス重視と取れる手法を取り入れる。

従来型経済政策と引き締めの両者を使いつつ、

金正恩政権は「難局」を乗り切ろうとしている。

朝鮮労働党機関紙「労働新聞」元日付は、党中央委員会第八期第六回全員会議（総会）の様子を概略的に報じた。同会議は、昨年十二月二十六日から三十一日に平壤で開催されており、二〇二二年末の第八期第四回全員会議よりもさらに一日長い、過去最長の会期となった。

金正恩政権下では、金日成主席が恒例としてきた「新年の辞」が一年に復活していたが、近年はやや変則的な動きを見せている。二〇年と二二年は、今回は同様に前年末開催の全員会議について報じられ、二一年は金正恩による全人民への「親筆書簡」が発表されていた。金正日政権下では一貫して「新年共同社説」が発表されていたことに比べると、現指導者は依然として統治のあり方を試行錯誤しながら独自色を発揮しているように映る。

慶應義塾大学教授

磯崎敦仁

いそざき あつひと 一九七五年生まれ。慶

應義塾大学大学院修士課程修了後、ソウル大学大学院留学。在中国日本大使館専門調査員、ウッドロー・ウィルソンセンター客員研究員など歴任。著書に「北朝鮮と観光」新版北朝鮮入門（共著）など。

そのことは、金正恩総書記が全員会議を「指導」するのではなく、「参席」して「司会」したと表現されることが多くなったことから垣間見られる。特に民生分野で十分な成果を上げられないため、最高指導者一人に責任が集中しないようにする策だと考えられる。幹部たちが自らの職務に責任感を持つよう繰り返し働きかけている金正恩は、今回の会議でも一方的に指示を下す形をとらず、会期中に「部門別分科研究および協議会」、その後新たに「政治局会議」も開催させた。形式的、表面的であれ政策決定プロセスを重視する傾向が随所に見られるのである。

会議の議題は、①二〇二二年度の主要な党および国家政策の執行状況総括と二〇二三年度の事業計画について、②組織問題（人事）、③二〇二二年度国家予算執行状況と

二〇二三年度国家予算案について、④革命学院（複数）に対する党的指導を強化することについて、⑤新時代の党建設の五大路線について、の五つであった。

①②③は、立法機関である最高人民会議に上程することが建前となっている恒例の議題である。議題が五つあること自体は開会直後に明らかにされたが、④⑤については「党および国家事業全般において提起されるその他一連の重要問題」とだけ表現され、実際の議題名は今年元日になって初めて公開された。後述の通り、④については具体的な内容が一切明らかにされていない。全員一致で可決したとされる会議の「決定書」も公開されず、会議に関する報道は抽象的な表現にとどまり、二一年一月の第八回党大会で示された方針を再確認することに重きが置かれた。全体としては新味なしとの印象が強い。

核開発継続への強い意思を表明

金正恩は、「核武力強化の重要性を強調し、われわれ（北朝鮮）の核武力は戦争抑止と平和安定守護を第一の任務とみなすが、抑止失敗時は第二の使命も決行することになる」として、第二の使命は明らかに防衛ではない他のものだと明らかにした」という。時と場合によっては先制攻撃も辞

さないとの姿勢を曖昧な表現ながら再確認したことになった。昨年誇示されたICBM「火星17」への言及はなかったが、「もう一つの大陸間弾道ミサイルシステムを開発することについての課題が提示された」という。固体燃料式のICBM開発を意味しているものと考えられ、そうであればこの表現も従来方針の再確認である。

目立つのは米国ではなく韓国への牽制であった。「南朝鮮の傀儡どもが疑う余地なくわれわれの明白な敵として詰め寄った現在の状況は、戦術核兵器多量生産の重要性と必要性を浮き彫りにし、国の核爆弾保有量を幾何級数的に増やすことを要求している」としたのは、先制攻撃すら否定しない尹錫悦政権を脅威と感じていることが背景にある。韓国の国防費支出は世界一〇位に達しており、北朝鮮としては看過できるものではない。

「最短期間で朝鮮民主主義人民共和国最初の軍事衛星を発射する」との予告もあったが、これも第八回党大会で採択された「国防科学発展および兵器システム開発五カ年計画」に含まれるものであり、三年目となる今年も自らの開発スケジュールに則って軍事力強化を図っていく姿勢が示されたと言える。

このような強硬姿勢は今に始まったことではないが、米

朝関係が膠着状態に陥って久しいなか、ロシアによるウクライナ侵攻でますます核武装の必要性を痛感したほかに、中ロ両国と良好な関係を保っていることが後押ししているものと考えられる。

「核ドクトリン」を強調する真意は

さらに、昨年九月八日に法令化された新たな核ドクトリン（「朝鮮民主主義人民共和国の核武力政策について」）に對しては、「万年大計の安全の保証を構築し、わが国家の戦略的地位を世界に明白に刻印させる歴史的課題を解決した」「国家発展の軌道を新たな高さに引き上げた見地から見ても、いかなる政治的出来事よりも大きな威力を持つ」などと極めて高い自己評価を示した。実際には、核ドミノや放射能漏れを恐れる習近平政権の反対を受けて核実験の実施を自制せざるを得ない状況が続いているゆえ、苦肉の策として言葉で強硬姿勢を示した可能性も考えられる。

金正恩は、一二月二六日、二七日に開催された朝鮮少年団第九回大会に書簡を送り、「同志たちが一時も忘れてはならないのは、今日も米国の奴らとその手先どもが同志たちの家庭を踏みつぶして希望を奪おうと虎視眈々と機会を狙っているということ」だと述べて、子どもたちにも北韓

への敵愾心を植え付けた。

二〇一七年以降、元日付の「労働新聞」は八面構成を恒例としていたが、今回は四ページ増の全一二面構成となった。大晦日に開催された「六〇〇ミリ超大型放射砲贈呈式」や「新年慶祝大公演」にも金正恩が出席しており、それらが同時に掲載されたためである。特に「超大型放射砲贈呈式」の開催、さらには大晦日に三発、元日に一発の「超大型放射砲検収射撃」が実施されたことは、軍事力強化の姿勢を内外に誇示するものとなった。今年も着々と兵器開発を進めていく意思は明確である。

注目される「日本」への言及

「米国」「南朝鮮」への直接的言及について対外的公表が控えられた前年とは異なり、今回は米国に五回（「米国」四回、「アメリカ帝国主義」一回）、「南朝鮮」に四回言及して対決姿勢を露わにしたほか、日本についても一回言及があった。「米国は二〇二二年に入って、各種の核打撃手段を南朝鮮に常時的な配置水準でたびたび押し込み、わが共和国に對する軍事的圧迫水位を最大に引き上げる一方、日本、南朝鮮との三角協調実現を本格的に推進して、『同盟強化』の看板の下に『アジア版NATO』のような新た

な軍事ブロックを形成するのに没頭している」とのくだりである。金正恩は二〇二一年九月に初めて「新冷戦」という言葉を公に口にしていたが、日米韓が安保協力を深化させていることに強い懸念を持っているのがよくわかる。あくまでも米国を主語として日本にも言及したに過ぎないものの、平素は「米国と敵対勢力ども」「米国とその追従勢力ども」などと表現されてきたため、わずか一回とはいえ「日本」への名指し言及があったことは注目に値する。

今後、「安保三文書」などから出て出されるであろう対日非難談話のトーンとともにその発信者のレベルが、日本にどの程度の関心を有しているかを推し量るバロメーターとなる。昨今の対日談話は、北朝鮮外務省の対日担当者や日本研究所などからの発信ばかりで、それが「労働新聞」に掲載されることも極めて少ない。日朝首脳会談が開催された二〇〇年ほど前に比べ、北朝鮮が日本に対する関心を失っていることは憂慮すべきである。

「けっして無意味でない時間だった」

昨年九月八日の施政演説で金正恩は、経済政策よりも先に軍事政策について言及していたが、今回の全員会議は従来の言及順のまま経済政策のほうが先に報じられ、「人民

生活の向上」（三回言及）、「人民生活の改善」（一回言及）が求められた。

最も目を引いたのは、金正恩が「二〇二二年はけっして無意味でない時間だった」と述べた点である。昨年在経済的に「無意味」だったと考える風潮があるのだろうか。二〇二一年は「偉大な勝利の年」と称えられていたが、昨年は「価値高い勝利」と描写された。これらの消極的な表現は、北朝鮮が多くの経済的課題を克服できていない現実が反映されていると言え、化学工業相や軽工業相が交代したことも同じ文脈で読み取れよう。

朝鮮戦争休戦七〇周年（七月二七日）、建国七五周年（九月九日）を迎える今年は、「五カ年計画完遂の決定的保証を構築する」との方向性が明示されたが、経済制裁解除の見込みが立たない現状において北朝鮮ができることは限られている。会議では、「いまだに他人の技術に対する依存を捨てられない」ことが批判され、金日成主席が提示した「自立」の思想が持ち上げられた。「一九六〇年代、一九七〇年代の闘争精神と旗印を高く掲げて革命の難局をわれわれの力で打開していくこと」が訴えられたのである。「自力更生」を軸に据えた精神論である。

「一二の重要課題を基本目標に定める」とされたが、その

内容は明らかにされていない。例外的に具体的な数値目標が明示されたのは、「人民が最も喜ぶ事業」だという住宅建設部門である。「住宅建設を第一次的な重要政策課題とし、平壤市五万世帯分住宅建設の三年目の年に首都建設をよりスケール大きく進めて、和盛（フアソン）地区第二段階の一万世帯分の住宅建設とともに新たな三七〇〇世帯分の通りをもう一つ形成する」とされた。北朝鮮の人口は二六〇〇万、平壤だけでも二〇〇万人以上を擁することに鑑みれば、これらが達成されても住宅供給不足は否めない。前回重視されていた農業部門に対する言及も見られなかったのは、経済回復への見通しを立てにくい状況にあるからではないだろうか。

相変わらずの軍幹部人事

人事面の注目点は、昨年四月に党中央軍事委員会副委員長に就任したばかりの朴正天（パク・ジョンチョン）が党中央委員会書記のポストとともに突如解任されたことである。解任理由は公表されていないが、会議の様子を報じる朝鮮中央テレビは彼の沈んだ表情を映し出しており、何らかの問責があったと考えられる。その後任には李永吉（リ・ヨンギル）が就き、朝鮮人民軍総参謀長に朴秀逸（パク・

スイル）が、国防相に強純男（カン・スンナム）が、社会安全相に李泰燮（リ・テソプ）が任命された。軍・治安部門の幹部を頻繁に入れ替えるのは相変わらずである。

ただし、軍事重視、軍幹部の人事重視の傾向は、「先軍政治」時代の再現と言えるまでではない。金正恩は毎年元日に、先代指導者の遺体が安置されている錦繡山（クムスサン）太陽宮殿に主要幹部を引き連れて参拝に赴くことを恒例としているが、今年は常務委員会のメンバーを先頭に立たせ、軍服姿の幹部は少数で目立たぬ位置に並んでいた。慣例行事の随行メンバーは、経年変化を見るのに適している。

なお、国防相や社会安全相など閣僚ポストは、もともと最高人民会議の場で任命されてきた（北朝鮮憲法第三七条で「内閣の組織」の権限は「最高人民会議にだけ属する」と規定）が、今回も党中央委員会全員会議で「任命」されたことは、党の国家に対する優位性、党と国家の一体化がますます進んでいることを示す象徴的な動きだと言える。

次世代育成を意識か「革命学院」への関心

第四議題に挙げられた「革命学院（複数）に対する党的指導を強化することについて」については、「討議して該

当決定書を一致可決した」とわずか一文で触れるにとどまり、具体的な内容は一切明らかにされなかったため、その背景については今後検証の余地がある。革命学院とは、軍が運営する少年少女向けエリート養成校であり、昨年一〇月には金正恩が万景台革命学院に二回、康盤石革命学院に一回、直接足を運んでいる。

金正恩が次世代教育に強い関心を持ってきたことは、政権発足直後の二〇一二年六月に朝鮮少年団創立六六周年慶祝朝鮮少年団全国連合団体大会で演説を行い、同年九月には義務教育制度を改変（従来の一・一年制から一・二年制に変更）するなどしたことから明確であるが、短期間と同じ教育施設を繰り返し視察するのは異例中の異例であった。直後の一・一月に実施したICBM発射実験に娘を同行させ、北朝鮮メディアが「愛するお子さま」「尊貴であられるお子さま」と持ち上げたことと何らかの関連があることも否定できず、革命学院に関する今後の報道には注目したい。

金正恩の娘は新年早々に朝鮮中央テレビで映し出されたが、彼女が後継者であると判断するのは時期尚早であり、現時点では、強大な抑止力をもって体制永続化を図っている意思が示されたと言える程度である。初登場の際、「労働新聞」は、「今後も強く威力あるわれわれの戦略武器を

加速的に建設して核兵器をより鉄壁のように掌握すること、党と革命、祖国と人民を末永く保衛していく燃える決意を確認した」と主張していた。

全員会議の第五議題「党建設の五大路線」は、昨年一〇月に党中央幹部学校で金正恩が提示した「政治建設、組織建設、思想建設、規律建設、作風建設」の「五大建設方向」を「五大路線」に格上げして採用するものであった。党の指導力をさらに向上させるうえで、「反社会主義・非社会主義的現象との闘争」や「官僚主義、不正腐敗行為」を戒めるものである。

金正恩は、現体制を永続化させるため、全員会議の年二回開催を定着させるなど党組織の再建に注力し、新たなルール作りを進めてきた。外交的には米大統領との直談判に出た時期もあったが、交渉決裂を経て再び内向きの姿勢に転じている。経済が長年にわたって疲弊するなか、昨年五月から八月にかけては国内での新型コロナウイルス感染も公に認めた。「難局」（四回言及）の中で開催された今回の全員会議では、第八回党大会で示された計画の貫徹が再確認された。今年は引き続き兵器開発に邁進し、従来型の経済政策と体制引き締めでやり過ぎることを想定しているようである。●